

1. 長期成長ビジョン

「すこやかな視界への挑戦」という理念のもと、医薬品のみならず医療機器、コンタクトレンズ、受託事業など事業領域を広げ、海外にも展開することで患者様や医療機関の皆様のより広い期待に応える。社会に新たな価値をもたらす社会貢献によって持続的な発展を目指す。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

「すこやかな視界への挑戦」

- 当社にかかわるすべての人々の「**Well-Being**」を実現するために、事業領域を広げることで、患者様や医療機関の皆様のより広い期待にお応えし社会に貢献
- 社会の公器として事業を通じて社会に新たな価値をもたらし、社会貢献によって持続的な発展を目指す

【目指す姿】

- ロート製薬の医療用眼科事業を担い、社会に提供する付加価値の最大化による事業拡大を目指す
- 容器技術・製剤化技術を高め、Globalでも企業価値を高めることで、**医薬品・医療機器のトータルアイケアカンパニー**を目指す
- 医薬品事業・医療機器事業・コンタクトレンズ事業・受託事業の**4つの事業領域**を確立し、海外展開をはかる

会社全体の売上成長目標（～2031年3月期）

- ・ 売上高成長率10.2%
- ・ 売上高増加額98億円

会社全体の賃上げ目標

- ・ 2.5%（直近事業年度～基準年度）
- ・ 6.2%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

- ・ 若年層からの近視の増加や高齢化により、近視の視力矯正から**緑内障・ドライアイなどの慢性眼疾患**まで、眼科医療の質と量が求められている
- ・ **医療費抑制政策や選定療養制度導入**を背景に後発医薬品の需要が拡大する一方で、「**安定供給**」のできる**企業への社会的評価**が高まっている
- ・ 眼科疾患へは医薬品のみならず医療機器・眼科手術などでの治療も増加し、眼科治療方法はその選択肢が増え対応を求められている。
- ・ **海外市場でも点眼薬や医療機器・コンタクトレンズ市場の拡大**が続いており、グローバル基準に適合した品質と生産体制が求められている
- ・ 人々のQOL向上や「Well-Being」への社会的関心の高まりを受け、より**安全・高機能な医薬品・医療機器**の提供が重要視されている

内発的動機

- ・ 1961年の創業以来、「すこやかな視界への挑戦」を理念に掲げ、**眼科医療を通じて社会に貢献**することを使命としてきた
- ・ 防腐剤無添加容器「PFデラム®」など、**患者本位の製品開発**を続けてきた当社の技術と想いを、より多くの人に届けたい
- ・ ロート製薬グループの一員として、**グループの眼科事業を牽引**し、医療用医薬品や医療機器の領域での社会的存在意義を高めたい
- ・ 自社技術（医薬品開発・容器開発・医療機器開発）を活かして、医薬品から医療機器まで一体的する“**トータルアイケアカンパニー**”を目指す
- ・ 利益の追求だけでなく、**社員・顧客・取引先とともに社会に還元**していく企業文化を大切にしていきたい

2.補助事業の概要

医療用点眼医薬品は最新鋭製造設備や既存ラインへの新設備導入、生産・販売管理システム入替による製造能力増強と生産性向上を目指す。医療機器は他社製造から自社内製化による競争力の向上とコストダウンを図る。

補助事業の 背景・目的

- ・ 設備老朽化・キャパシティ不足を改善することによるコスト競争力向上と生産能力強化
- ・ より高付加価値な先発医薬品の製造可能なライン導入による利益率改善

事業費 (補助額)

3,304百万円
(809百万円)

設備投資の 内容

後発医薬品の安定供給及び新事業・新市場への進出に向けた製造力強化と医療機器やコンタクトレンズの内製化による品質向上と競争力向上

【具体的な投資内容】

■ 長野工場への新製造ライン導入（26.5億円）

先発医薬品製造も対応可能な医療用点眼医薬品の最新鋭製造設備導入による新製造ラインの構築

■ 名古屋工場のリノベーションと新ラインの導入等（5.9億円）

- ・ 名古屋工場は医療機器製造も対応可能な工場としての内装変更と空調設備の変更新調による医療機器新製造ラインの構築および医療機器製造に必要な機器新規導入
- ・ 在庫管理、配送業務の効率化を目指した生産・販売管理システムの入替

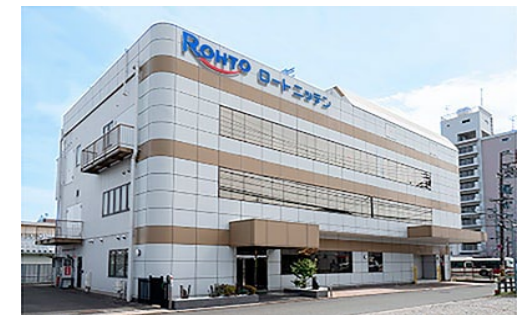
【補助事業により見込まれる効果】

- ・ 新製造ライン構築による**製造能力の倍増**と生産効率化による**コスト競争力向上**
- ・ 先発医薬品製造可能化に伴う高付加価値事業領域への拡張と、より高付加価値の医療機器の製造可能なライン導入による**利益率改善**
- ・ 新システムへの入れ替えに伴うピッキング作業効率化による**生産性向上**
- ・ 新たな設備投資による**仕事の創出と雇用の維持、拡大**

長野工場



名古屋工場



目標値

項目	基準年度	事業化報告3年目
労働生産性 (単位：千円/人)	8,985千円/人	17,343千円/人 (年平均上昇率+24.5%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：千円/人)	6,130千円/人	7,342千円/人 (年平均上昇率+6.2%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：千円/人)	11,143千円/人	12,899千円/人 (年平均上昇率+5.0%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	280人	300人